(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

FΙ

(11)特許出願公開番号

特開平5-162939

(43)公開日 平成5年(1993)6月29日

(51)Int.CL⁵

B 6 6 B 5/00

識別記号

庁内整理番号

F 7814-3F

3/00

M 7814-3F

技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数3(全12頁)

(21)出願番号

特願平3-333401

(22)出願日

平成3年(1991)12月17日

(71)出願人 000006013

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

(72)発明者 笹尾 勇夫

愛知県稲沢市菱町 1 番地 三菱電機株式会

社稲沢製作所内

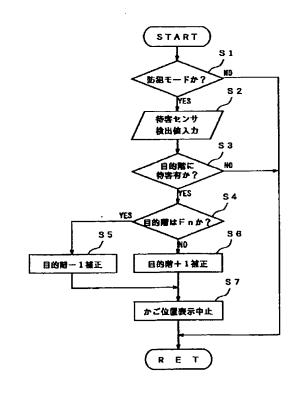
(74)代理人 弁理士 高田 守 (外1名)

(54)【発明の名称】 エレベータの防犯運転装置

(57)【要約】

【目的】 いかなる場合でも確実に犯罪を防止し、かつ、乗場の戸に窓を設けずに、エレベータの設置費用を 低減する。

【構成】 各階の乗場の待客を検出する待客検出手段と、エレベータかごの昇降時に、待客検出手段にて目的階の乗場に待客が検出されると、前記目的階を隣接する階に補正する目的階補正手段とを具備するため、目的階に待客がいるときには、その待客が乗場呼びを登録したか否かに関係なく目的階が補正され、エレベータかごが隣接する階に着床して、乗客が逃げ場のないかご内で乗場の待客と対面する事態が確実に回避され、かつ、かご内の乗客に乗場の待客を観察させる必要がないため、乗場の戸の窓を省略可能となる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 エレベータかご内の乗客にて目的階が登 録されたときに、エレベータかごを昇降させて前記目的 階に着床させる昇降制御手段と、

各階のエレベータ乗場の待客を検出する待客検出手段

前記昇降制御手段によるエレベータかごの昇降時におい て、前記待客検出手段にて目的階の乗場に待客が検出さ れたときに、前記登録された目的階を隣接する階に補正 する目的階補正手段とを具備することを特徴とするエレ 10 ベータの防犯運転装置。

【請求項2】 エレベータかご内の乗客にて目的階が登 録されたときに、エレベータかごを昇降させて前記目的 階に着床させる昇降制御手段と、

各階のエレベータ乗場の特客を検出する特客検出手段

前記昇降制御手段によるエレベータかごの昇降時におい て、前記待客検出手段にて目的階の乗場に待客が検出さ れたときに、前記登録された目的階を隣接する階に補正 する目的階補正手段と、

前記目的階補正手段にて目的階が補正されたとき、前記 登録された目的階に設けられたかご位置表示手段の動作 を停止保持する表示制御手段とを具備することを特徴と するエレベータの防犯運転装置。

【請求項3】 エレベータかご内の乗客にて目的階が登 録されたときに、エレベータかごを昇降させて前記目的 階に着床させる昇降制御手段と、

各階のエレベータ乗場の待客を検出する待客検出手段

前記昇降制御手段によるエレベータかごの昇降時におい 30 て、前記待客検出手段にて目的階の乗場に待客が検出さ れたときに、前記登録された目的階を隣接する階に補正 する目的階補正手段と、

前記目的階補正手段にて目的階が補正されたとき、前記 登録された目的階に設けられたかご位置表示手段に、実 際のかご位置とは異なる虚偽の表示動作を実行させる表 示制御手段とを具備することを特徴とするエレベータの 防犯運転装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はエレベータの防犯運転装 置に関するもので、特に、夜間等のエレベータの運行時 に、かご呼びで登録された目的階の乗場に待客がいると きに、戸の開放を規制して、エレベータ内での犯罪を防 止するようにしたエレベータの防犯運転装置に関するも のである。

[0002]

【従来の技術】従来からエレベータかご内が密室である ことを悪用した犯罪が問題になっており、この種の犯罪 は、乗客を乗せたエレベータかごが着床したときに、戸 50 の昇降時において、前記待客検出手段にて目的階の乗場

の開放と共に犯人がエレベータかご内に乗り込んで、逃 げ場のない乗客に乱暴を働くケースが多い。

【0003】その対策としては種々のものが提案されて おり、その一例として、特公昭61-49236号公報 に記載のエレベータの防犯運転装置を挙げることができ る。

【0004】この従来の防犯運転装置は、エレベータか ご内の乗客にてかご呼びが登録されて、エレベータかご が目的階に向けて昇降しているときに、待客検出センサ の検出に基づいて、目的階の乗場に待客がいるか否かを 判定し、待客がいるにもかかわらず、その待客にて乗場 呼びが登録されないときには、その待客がかご内の乗客 に対して犯罪を犯す可能性があるとして、着床後に戸が 自動的に開放されるのを防止するようになっている。そ して、かご内の乗客が、戸に設けられた窓より待客を観 察し、犯罪の意図が見られないと判断して戸開放指令ボ タンを操作したときに、戸を開放して乗客の降車を許容

[0005]

20 【発明が解決しようとする課題】従来のエレベータの防 犯運転装置は、上記のようにエレベータ乗場の待客が乗 場呼びを登録しないときに、戸の開放を防止して、待客 による犯罪を防止するように構成されている。したがっ て、乗場の待客が乗場呼びを登録した場合には、譬え待 客に犯罪の意図がある場合でも、着床後に戸が自動的に 開放されてしまい、犯罪の防止効果が何ら発揮されない という不具合がある。

【0006】また、エレベータかご内の乗客が、乗場の 待客を観察するのを前提としているため、乗場の戸には 必ず窓を設ける必要があり、ひいては、エレベータの設 置費用を高騰させてしまう可能性があった。

【0007】そこで、本発明は、いかなる場合でも確実 に犯罪を防止することができ、かつ、乗場の戸に窓を設 ける必要がなく、エレベータの設置費用を低減すること ができるエレベータの防犯運転装置の提供を課題とする ものである。

[0008]

【課題を解決するための手段】請求項1の発明にかかる エレベータの防犯運転装置は、かご内の乗客にて登録さ 40 れた目的階に、エレベータかごを着床させる昇降制御手 段と、各階の乗場の特客を検出する待客検出手段と、前 記エレベータかごの昇降時において、前記待客検出手段 にて目的階の乗場に待客が検出されたときに、前記目的 階を隣接する階に補正する目的階補正手段とを設けたも のである。

【0009】請求項2の発明にかかるエレベータの防犯 運転装置は、かご内の乗客にて登録された目的階に、エ レベータかごを着床させる昇降制御手段と、各階の乗場 の特客を検出する待客検出手段と、前記エレベータかご に待客が検出されたときに、前記目的階を隣接する階に 補正する目的階補正手段と、前記目的階の補正時に、乗 場のかご位置表示手段を停止保持する表示制御手段とを 設けたものである。

【0010】請求項3の発明にかかるエレベータの防犯 運転装置は、かご内の乗客にて登録された目的階に、エ レベータかごを着床させる昇降制御手段と、各階の乗場 の特客を検出する特客検出手段と、前記エレベータかご の昇降時において、前記待客検出手段にて目的階の乗場 に待客が検出されたときに、前記目的階を隣接する階に 10 補正する目的階補正手段と、前記目的階の補正時に、乗 場のかご位置表示手段に虚偽の表示動作を実行させる表 示制御手段とを設けたものである。

[0011]

【作用】請求項1の発明においては、登録された目的階 に待客がいるときには、その待客が乗場呼びを登録した か否かに関係なく、目的階補正手段にて目的階が補正さ れて、昇降制御手段にてエレベータかごが隣接する階に 着床することから、乗客が逃げ場のないかご内で乗場の 待客と対面する事態が確実に回避され、かつ、かご内の 20 乗客に乗場の待客を観察させる必要がないため、乗場に 設けられた戸の窓を省略可能となる。

【0012】請求項2の発明においては、請求項1の発 明の作用に加えて、表示制御手段にてかご位置表示手段 が停止保持されるため、目的階の待客は着床位置を把握 できず、待客の犯罪の機会がより確実に消滅する。

【0013】請求項3の発明においては、請求項1の発 明の作用に加えて、表示制御手段にてかご位置表示手段 が虚偽の表示動作を実行するため、目的階の待客は誤っ た着床位置を把握し、待客の犯罪の機会がより確実に消 30 滅する。

[0014]

【実施例】

〈第一実施例〉

【0015】以下、本発明の第一実施例を説明する。

【0016】図1は本発明の第一実施例のエレベータの 防犯運転装置の設置状況を示す機略構成図である。

【0017】図において、1はローア2に吊下されて、 建築物のエレベータ昇降路3内を昇降するエレベータか ご、F1~Fn は建築物の各階に設けられたエレベータ 40 乗場、R1 ~Rn は各乗場F1 ~Fnでエレベータかご 1の位置を表示するかご位置表示手段としてのかご位置 表示器、D1 ~Dn は各乗場F1 ~Fn に設けられた戸 であり、これらの戸D1 ~Dn には、従来技術で説明し たエレベータの戸のように、乗場F1 ~Fn の特客を観 察するための窓は設けられていない。また、S1~Sn は各乗場F1~Fnで待機する待客を検出する待客検出 手段としての待客検出センサ、4は各待客検出センサS 1~Sn と接続されたエレベータの運行制御回路、5は

する昇降制御手段、目的階補正手段及び表示制御手段と しての中央処理装置(以下、単に『CPU』という)で

【0018】なお、図示はしないが、この運行制御回路 4には、CPU5を動作させるためのプログラムが記憶 されたリードオンリメモリ、及びCPU5の処理データ を一時的に記憶するランダムアクセスメモリ(以下、単 に『RAM』という)が備えられている。

【0019】次に、上記のように構成された本実施例の エレベータの防犯運転装置の動作を説明する。

【0020】図2は本発明の第一実施例のエレベータの 防犯運転装置のCPUが実行する防犯ルーチンを示すフ ローチャート、図5は本発明の第一実施例乃至第3実施 例のエレベータの防犯運転装置の防犯モード時における 目的階及びかご表示位置の補正状況を示す説明図であ

【0021】なお、CPU5は図2に示す防犯レーチン の他に、図示しないメインルーチンに基づいて、前記し たエレベータかご1の昇降、戸D1 ~Dn の開閉、かご 位置表示器R1~Rn の点灯等の一般的なエレベータの 運行制御を実行し、その運行制御により、かご呼びに応 答してエレベータかご1が目的階に向けて昇降したとき に、図2の防犯レーチンが開始される。

【0022】ここで、前記RAMには事前に、時間帯に 応じた防犯モードと平常モードが記憶されており、例え ば、防犯モードとしては、犯罪の可能性が高い夜間の時 間帯が設定され、平常モードとしては、犯罪の可能性が 低い昼間の時間帯が設定される。

【0023】メインルーチンにて防犯ルーチンがコール されると、CPU5はステップS1で今現在が防犯モー ドの時間帯であるか否かを判定し、平常モードの時間帯 のときには、防犯の必要がないとして、この防犯ルーチ ンを終了する。したがって、この場合のCPU5は、図 示しないルーチンで通常どおりのエレベータの運行制御 を実行して、エレベータかご1を目的階に着床させる。 【0024】また、ステップS1で今現在が防犯モード の時間帯であるときには、ステップS2で前記各エレベ ータ乗場F1 ~Fn の待客検出センサS1 ~Sn の検出 値を入力し、ステップS3で目的階の乗場F1~Fnの 待客検出センサS1 ~Sn が待客を検出しているか否か を判定する。そして、このステップS3で特客を検出し ないときには、防犯の必要がないとして、防犯ルーチン を終了するため、前記した場合と同様に、通常どおりエ レベータの運行制御が行なわれる。

【0025】また、前記ステップS3で目的階のエレベ ータ乗場F1 ~Fn に待客がいると判定したときには、 ステップS4で前記メインルーチンにおいてかご呼びで 登録された目的階が最上階Fn か否かを判定し、図5に 実線で示すように、最上階Fn のときには、ステップS 運行制御回路4に設けられて、エレベータの運行を制御 50 5で目的階を-1減算してFr-1 に補正する。また、ス

10

テップS4で登録された目的階が最上階Fn ではない、 つまり、F1 ~Fn-1であるときには、ステップS6で 目的階を+1加算してF2 ~Fn に、例えば、登録され た目的階が5階であれば4階に補正する。

【0026】そして、CPU5はメインルーチンで、補正後の目的階に基づいてエレベータの運行を制御し、その結果、エレベータかご1内の乗客は、登録した目的階の1階分上側または1階分下側の乗場F1~Fnで降車して、かご呼びで登録した目的階まで階段を利用して移動する。

【0027】したがって、目的階までエレベータかご1で直行した場合のように、戸D1~Dnの開放と共に、乗客が逃げ場のないエレベータかご1内で乗場F1~Fnの特客と出会い頭に対面することが防止され、仮に特客に犯罪の意図がある場合でも、エレベータかご1内に乗り込んで犯罪を実行する機会を完全に消滅させることができる。そして、階段を利用して目的階まで移動した乗客は、広いエレベータ乗場F1~Fnで特客と対面するため、待客に犯罪の意図があったとしても、容易に避難可能となる。

【0028】加えて、エレベータかご1内の乗客は、登録した目的階以外の階に着床したことから、目的階の待客の存在を事前に把握することができるため、仮に待客に犯罪の意図があった場合でも、心理的な余裕をもって対処可能となる。

【0029】なお、このように、登録した目的階に待客がいる場合には、エレベータかご1の着床後に、乗客は目的階まで1階分だけ階段を利用して移動する必要がある。しかしながら、防犯モードは、本来、犯罪の可能性が高い、換言すれば、エレベータの利用客の少ない時間30帯が設定されているため、乗客がかご呼びを登録したときに、目的階の乗場F1~Fnに待客がいる可能性は極めて低く、この防犯処理が頻繁に行なわれて、乗客に大きな負担を与える虞は全くない。したがって、エレベータの有用性を何ら低下させることなく、防犯効果を得ることができる。

【0030】また、前記したように、図2のステップS 3で目的階のエレベータ乗場F1~Fn に待客がいると 判定したときには、その待客が乗場呼びを登録したか否 かに関係なく、直ちに目的階が補正されて、補正後の別 40 の階にエレベータかご1を着床させるため、常に確実に 前記した防犯効果を発揮することができる。

【0031】更に、従来技術で説明した防犯運転装置のように、エレベータかご1内の乗客に乗場F1~Fnの 待客を観察させる必要がないため、乗場F1~Fnに設けられた戸D1~Dnの窓を省略可能となる。

【0032】このように、上記実施例のエレベータの防 犯運転装置は、各階のエレベータ乗場F1~Fnの特客 を検出する特客検出センサS1~Snと、エレベータか ご1内の乗客にてかご呼びで目的階が登録されたとき に、エレベータかご1を昇降させて前記目的階に着床させるとともに、防犯モードとして設定された時間帯で、エレベータかご1を昇降させているときに、前記待客検出センサS1~Snにて目的階の乗場F1~Fnに待客が検出されると、前記目的階を隣接する階に補正するCPU5とを具備している。

6

【0033】したがって、かご呼びで登録された目的階に特客がいるときには、その特客が乗場呼びを登録したか否かに関係なく、直ちに目的階が補正されて、隣接する階にエレベータかご1が着床するため、逃げ場のないエレベータかご1内に特客が乗り込んで、犯罪を実行する機会を完全に消滅させることができる。

【0034】故に、いかなる場合でも、エレベータの利用者が犯罪に巻き込まれるのを確実に防止して、安全性の高いエレベータの運行を実現することができる。

【0035】また、従来技術で説明した防犯運転装置のように、エレベータかご1内の乗客に乗場F1~Fnの特客を観察させる必要がないため、乗場F1~Fnに設けられた戸D1~Dnの窓を省略可能となり、ひいて20は、エレベータの設置費用を大幅に低減することができる。

【0036】〈第二実施例〉

【0037】次に、本発明の第二実施例を説明する。

【0038】図3は本発明の第二実施例のエレベータの防犯運転装置のCPUが実行する防犯ルーチンを示すフローチャートである。なお、この第二実施例の防犯運転装置の構成は、第一実施例のものと同一であり、相違点は、CPU5が実行する防犯処理にある。したがって、特に、この相違点を重点的に説明する。

【0039】メインルーチンにて防犯ルーチンがコールされると、第一実施例と同様に、CPU5はステップS1で今現在が防犯モードの時間帯であるか否かを判定し、防犯モードの時間帯であるときには、ステップS2で待客検出センサS1~Snの検出値を入力して、ステップS3で目的階の乗場F1~Fnの待客検出センサS1~Snが特客を検出しているか否かを判定する。 待客を検出しているときには、ステップS4でかご呼びで登録された目的階が最上階Fnか否かを判定し、最上階Fnのときには、ステップS5で目的階を-1減算して補正し、また、登録された目的階が最上階Fnではないときには、ステップS6で目的階を+1加算して補正する。

【0040】そして、本実施例では、その後にステップS7でかご呼びで登録された目的階の乗場 $F1 \sim Fn$ 、つまり、待客のいる乗場 $F1 \sim Fn$ のかご位置表示器 $R1 \sim Rn$ を消灯する。

【0041】したがって、目的階の特客には、エレベータかご1の着床位置が表示されず、仮に特客が犯罪を犯すために、エレベータかご1が着床した乗場F1~Fn に急行する意志があったとしても、着床位置を把握でき

ないため、その犯罪の実行が未然に防止される。

【0042】このように、上記実施例のエレベータの防犯運転装置は、各階のエレベータ乗場F1~Fnの待客を検出する待客検出センサS1~Snと、エレベータかご1内の乗客にてかご呼びで目的階が登録されたときに、エレベータかご1を昇降させて前記目的階に着床させるとともに、防犯モードとして設定された時間帯で、エレベータかご1を昇降させているときに、前記待客検出センサS1~Snにて目的階の乗場F1~Fnに待客が検出されると、前記登録された目的階を隣接する階に10補正し、かつ、登録された目的階のかご位置表示器R1~Rnを消灯するCPU5とを具備している。

【0043】したがって、前記第一実施例の作用効果に加えて、目的階の特客にエレベータかご1の着床位置を表示しないため、仮に特客に犯罪の意図がある場合でも、その犯罪の実行を未然に防止して、エレベータの運行の安全性をより一層高めることができる。

【0044】〈第三実施例〉

【0045】次に、本発明の第三実施例を説明する。

【0046】図4は本発明の第三実施例のエレベータの 20 防犯運転装置のCPUが実行する防犯ルーチンを示すフローチャートである。なお、この第三実施例の防犯運転装置の構成は、第一実施例及び第二実施例のものと同一であり、相違点は、CPU5が実行する防犯処理にある。したがって、特に、この相違点を重点的に説明する。

【0047】メインルーチンにて防犯ルーチンがコールされると、第一実施例及び第二実施例と同様に、CPU 5はステップS1で今現在が防犯モードの時間帯であるか否かを判定し、防犯モードの時間帯であるときには、ステップS2で特客検出センサS1~Snの検出値を入力して、ステップS3で目的階の乗場F1~Fnの特客検出センサS1~Snが特客を検出しているか否かを判定する。特客を検出しているときには、ステップS4でかご呼びで登録された目的階が最上階Fnか否かを判定し、最上階Fnのときには、ステップS5で目的階を一1減算して補正し、また、登録された目的階が最上階Fnではないときには、ステップS6で目的階を+1加算して補正する。

【0048】そして、本実施例では、その後にステップ 40 S8でかご呼びで登録された目的階が最下階F1 か否かを判定し、最下階F1 のときには、ステップS9で前記かご位置表示器R1~Rn にて表示されるエレベータかご1の位置を-1減算して補正した後に、この防犯ルーチンを終了する。また、ステップS8で登録された目的階が最下階F1 ではないときには、ステップS10でかご位置表示器R1~Rn にて表示されるエレベータかご1の位置を-2減算して補正した後に、この防犯ルーチンを終了する。

【0049】そして、CPU5はメインルーチンで、前 50 例えば、エレベータかご1の昇降制御のみを実行するC

記第一実施例及び第二実施例と同様に、補正後の目的階に基づいてエレベータの運行を制御し、図5に実線で示すように、登録した目的階が最上階Fnのときには、エレベータかご1を1階分下側の乗場Fn-1に着床させ、また、登録した目的階が最上階Fn以外のときには、エレベータかご1を1階分上側の乗場F2~Fnに着床させる。

8

【0050】更に、CPU5はメインルーチンで、前記ステップS9及びステップS10の補正結果に従って、特客のいる目的階のかご位置表示器R1~Rnを点灯制御する。つまり、第一実施例や第二実施例では、補正後の実際のエレベータかご1の位置を表示するのに対し、本実施例では、図5に破線で示すように、登録された目的階が最下階F1のときには、実際にエレベータかご1が着床した乗場F2ではなく、1階分下側の乗場F1を表示し、また、登録された目的階が最下階F1以外のときには、実際にエレベータかご1が着床した乗場F3~Fnではなく、2階分下側の乗場F1~Fn-2を表示する。

【0051】そして、このように虚偽のかご位置を表示することにより、目的階の特客は誤ったかご位置を把握し、仮に特客が犯罪を犯すために、エレベータかご1が着床した乗場F1~Fn に急行する意志があったとしても、別の階に急行してしまい乗客を補足できず、その犯罪の実行が未然に防止される。

【0052】このように、上記実施例のエレベータの防犯運転装置は、各階のエレベータ乗場F1~Fnの待客を検出する待客検出センサS1~Snと、エレベータかご1内の乗客にてかご呼びで目的階が登録されたとき 30 に、エレベータかご1を昇降させて前記目的階に着床させるとともに、防犯モードとして設定された時間帯で、エレベータかご1を昇降せているときに、前記待客検出センサS1~Snにて目的階の乗場F1~Fnに待客が検出されると、前記登録された目的階を隣接する階に補正し、かつ、登録された目的階のかご位置表示器R1~Rnに、実際のかご位置とは異なる虚偽の表示動作を実行させるCPU5とを具備している。

【0053】したがって、前記第一実施例の作用効果に加えて、目的階の特客に虚偽のかご位置を表示するため、仮に特客に犯罪の意図がある場合でも、その犯罪の実行を未然に防止して、エレベータの運行の安全性をより一層高めることができる。

【0054】ところで、上記第一実施例乃至第三実施例の昇降制御手段は、エレベータかご1の昇降制御の他に、戸D1~Dnの開閉、かご位置表示器R1~Rnの点灯、登録された目的階を補正をそれぞれCPU5として構成されているが、本発明を実施する場合には、これに限定されるものではなく、かご呼びに応じてエレベータかご1を昇降可能なものであればよい。したがって、

10

PUとして構成することも可能である。

【0055】また、上記第一実施例乃至第三実施例の目 的階補正手段は、乗客にて登録された目的階が最上階F n のときには、-1減算してFm-1 に補正し、登録され た目的階がF1~Fn-1のときには、+1加算してF2 ~Fn に補正するCPU5として構成されているが、本 発明を実施する場合には、これに限定されるものではな く、登録された目的階を隣接する階、つまり1階分上側 または1階分下側の階に補正可能なものであればよい。 したがって、例えば、目的階が最下階F1 のときには、 +1加算してF2 に補正し、登録された目的階がF2 ~ Fn のときには、-1減算してF1 ~Fn-1 に補正する ように構成することも可能である。

【0056】更に、上記第二実施例の表示制御手段は、 目的階の補正時に、登録された目的階のかご位置表示器 R1~Rn を消灯するCPU5として構成されている が、本発明を実施する場合には、これに限定されるもの ではなく、かご位置表示器R1~Rn の動作を停止保持 して、待客によるかご位置の判読を阻止可能なものであ ればよい。したがって、例えば、目的階のかご位置表示 20 器R1 ~Rn の発光素子を全て点灯させるように構成す ることも可能である。

【0057】一方、上記第三実施例の表示制御手段は、 目的階の補正時において、補正後の目的階が乗場F2 の ときには、1階分下側の乗場F1をかご位置表示器R1 ~Rn に表示させ、また、補正後の目的階が乗場F3~ Fn のときには、2階分下側の乗場F1 ~Fn-2 をかご 位置表示器R1~Rn に表示させるCPU5として構成 されているが、本発明を実施する場合には、これに限定 されるものではなく、かご位置表示器R1~Rnに、実 30 際のかご位置とは異なる虚偽の表示動作を実行させるこ とができるものであればよい。したがって、例えば、補 正後の目的階に関係なく、乗場F1 ~Fn 以外の地下1 階をかご位置表示器R1 ~Rn に表示させるように構成 することも可能である。

[0058]

【発明の効果】以上のように、請求項1の発明のエレベ ータの防犯運転装置は、かご内の乗客にて登録された目 的階に、エレベータかごを着床させる昇降制御手段と、 各階の乗場の待客を検出する待客検出手段と、前記エレ ベータかごの昇降時において、前記待客検出手段にて目 的階の乗場に待客が検出されたときに、前記目的階を隣 接する階に補正する目的階補正手段とを具備するため、 登録された目的階に待客がいるときには、その待客が乗 場呼びを登録したか否かに関係なく、目的階補正手段に て目的階が補正されて、昇降制御手段にてエレベータか ごが隣接する階に着床することから、乗客が逃げ場のな いかご内で乗場の待客と対面する事態が回避され、いか なる場合でも、エレベータの利用者が犯罪に巻き込まれ るのを確実に防止して、安全性の高いエレベータの運行 50 F1 ~Fn エレベータ乗場

を実現することができ、かつ、かご内の乗客に乗場の待 客を観察させる必要がないため、乗場に設けられた戸の 窓を省略可能となり、ひいては、エレベータの設置費用 を大幅に低減することができる。

10

【0059】請求項2の発明のエレベータの防犯運転装 置は、かご内の乗客にて登録された目的階に、エレベー タかごを着床させる昇降制御手段と、各階の乗場の待客 を検出する待客検出手段と、前記エレベータかごの昇降 時において、前記待客検出手段にて目的階の乗場に待客 が検出されたときに、前記目的階を隣接する階に補正す る目的階補正手段と、前記目的階の補正時に、乗場のか ご位置表示手段を停止保持する表示制御手段とを具備す るため、請求項1の発明に加えて、表示制御手段にてか ご位置表示手段が停止保持されることから、目的階の待 客は着床位置を把握できず、待客の犯罪の機会が完全に 消滅して、エレベータの運行の安全性をより一層高める ことができる。

【0060】請求項3の発明のエレベータの防犯運転装 置は、かご内の乗客にて登録された目的階に、エレベー タかごを着床させる昇降制御手段と、各階の乗場の待客 を検出する待客検出手段と、前記エレベータかごの昇降 時において、前記待客検出手段にて目的階の乗場に待客 が検出されたときに、前記目的階を隣接する階に補正す る目的階補正手段と、前記目的階の補正時に、乗場のか ご位置表示手段に虚偽の表示動作を実行させる表示制御 手段とを具備するため、請求項1の発明に加えて、表示 制御手段にてかご位置表示手段が虚偽の表示動作を実行 することから、目的階の待客は誤った着床位置を把握 し、待客の犯罪の機会が完全に消滅して、エレベータの 運行の安全性をより一層高めることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は本発明の第一実施例のエレベータの防犯 運転装置の設置状況を示す概略構成図である。

【図2】図2は本発明の第一実施例のエレベータの防犯 運転装置のCPUが実行する防犯ルーチンを示すフロー チャートである。

【図3】図3は本発明の第二実施例のエレベータの防犯 運転装置のCPUが実行する防犯ルーチンを示すフロー チャートである。

【図4】図4は本発明の第三実施例のエレベータの防犯 運転装置のCPUが実行する防犯ルーチンを示すフロー チャートである。

【図5】図5は本発明の第一実施例乃至第3実施例のエ レベータの防犯運転装置の防犯モード時における目的階 及びかご表示位置の補正状況を示す説明図である。

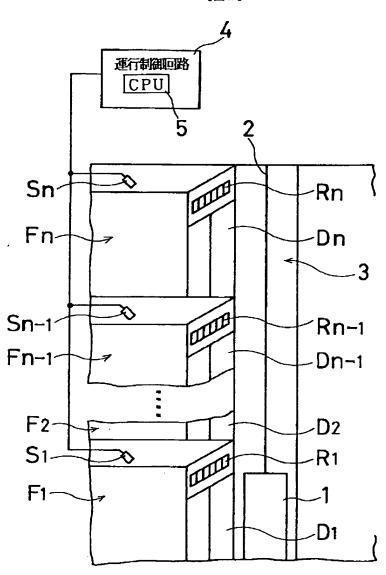
【符号の説明】

- エレベータかご
- CPU(昇降制御手段)(目的階補正手段)(表 示制御手段)

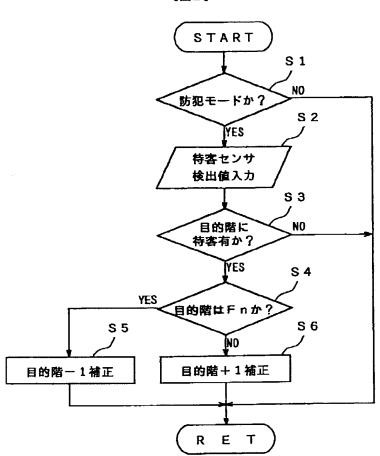
11 S1~Sn 特客検出センサ (特客検出手段)

R1 ~Rn かご位置表示器(かご位置表示手段)

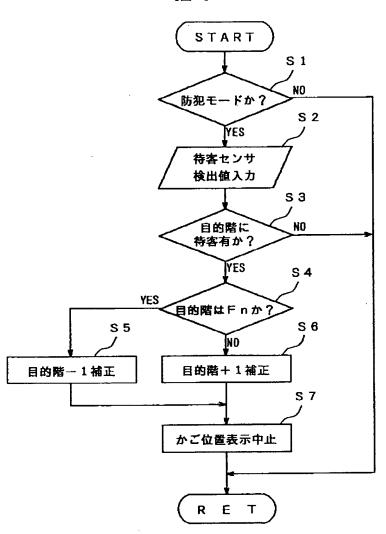
【図1】



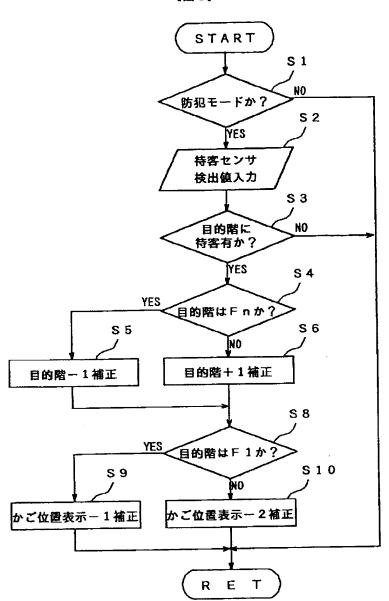
【図2】



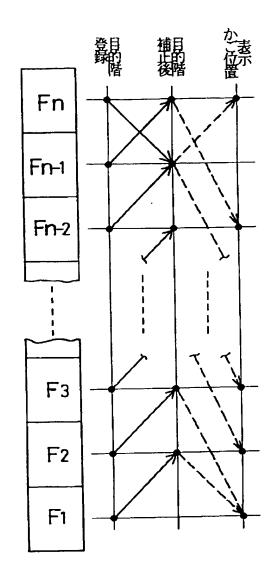




【図4】



【図5】



【手続補正書】

【提出日】平成4年5月15日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0025

【補正方法】変更

【補正内容】

【0025】また、前記ステップS3で目的階のエレベータ乗場F1~Fnに待客がいると判定したときには、ステップS4で前記メインルーチンにおいてかご呼びで登録された目的階が最上階Fnか否かを判定し、図5に

実線で示すように、最上階 Fn のときには、ステップS 5で目的階を-1減算して Fn-1 に補正する。また、ステップS 4 で登録された目的階が最上階 Fn ではない、つまり、F1 ~Fn-1であるときには、ステップS 6 で目的階を+1 加算して F2 ~Fn に、例えば、登録された目的階が5階であれば6 階に補正する。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0054

【補正方法】変更

【補正内容】

【0054】ところで、上記第一実施例乃至第三実施例の昇降制御手段は、エレベータかご1の昇降制御の他に、戸D1~Dnの開閉、かご位置表示器R1~Rnの点灯、登録された目的階の補正をそれぞれCPU5とし

て構成されているが、本発明を実施する場合には、これに限定されるものではなく、かご呼びに応じてエレベータかご1を昇降可能なものであればよい。したがって、例えば、エレベータかご1の昇降制御のみを実行するCPUとして構成することも可能である。